

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 3 年 7 月 29 日現在

機関番号： 9 9 9 9 9

研究種目： 奨励研究

研究期間： 2020 ~ 2020

課題番号： 2 0 H 0 0 7 3 2

研究課題名 へき地・小規模校の教務主任の負担軽減を図る学校間 I C T ネットワークの研究

研究代表者

深見 智一 (FUKAMI, Tomokazu)

鶴居村立幌呂小学校・・公立学校教諭

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 300,000 円

研究成果の概要：本研究は、へき地・小規模小学校の教務主任同士が、I C T 機器を活用して定期的な交流を行い、学校を超えて協働的に教務主任業務にあたることで、へき地・小規模校の教務主任の職務上の課題を解決することができるか、小規模校同士の学校間ネットワークを形成するうえでの課題を解決できるか、について実践し検証するものである。

本研究では、タブレット端末によるテレビ電話会議システムやメール等を活用し交流を行い、各学校の校内での業務の情報交流を行ったり、悩みを相談し合ったりした。その結果、業務時間の削減を図ることができたり、より時間をかけたい業務（授業準備等）への重点化を図ったりすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで行われてきたへき地・小規模校研究では、複式学級の学習指導に関する先行研究は一定数存在していたが、教務主任に着目した研究、とくに職務上の課題を解決するための取組の研究は、未だに多くなく、本研究のような実践事例の蓄積が重要である。我が国においては、少子化や過疎化が進行する人口減少社会がより一層進み、距離的な制約によって統廃合で学校規模を適正化することが難しく、1学年につき1学年の単学級、複数の学年で1学級を構成する複式学級を有する小学校は、今後も一定の割合（学校数の5割程度）で存続することが予想されることから、小規模の小学校の校内体制に係る研究の充実が必要である。

研究分野：へき地・小規模校の学校経営、教師教育

キーワード：へき地・小規模校 複式学級 単学級 学校間ネットワーク 教務主任

1. 研究の目的

本研究は、へき地・小規模小学校の教務主任同士が、ICT機器を活用して定期的な「教務主任会議」を継続的にを行い、学校を超えて協働的に学校経営に取り組むことで、へき地・小規模校の教務主任の職務上の課題を解決することができるか、小規模校同士の学校間ネットワークを形成するうえでの課題を解決できるか、について実践し検証するものである。

2. 研究成果

(1) 職務負担の軽減

異なる学校間の教務主任の交流により、学校規模が極小規模である小学校の教務主任の職務負担軽減を図ることができることが明らかになった。小規模校の教務主任は、学級担任をせずに専ら教務主任としての業務にあたることはできない。また、場合によっては、研究主任や特別支援教育コーディネーターなど、複数の業務を兼務する必要がある。管理職である教頭と同様に、業務の質・量ともに大きな負担が存在している。本研究では、異なる小学校に勤務する教務主任同士が、タブレット端末によるテレビ電話会議システムやメール等を活用し交流を行い、各学校の校内での業務の情報交流を行ったり、悩みを相談し合ったりした。とりわけ、教務主任として起案する文書について、校長の了承を得たうえで交流することで、作成に要する時間を大幅に減らしたり、他校で行われている先進的な取り組みを取り入れることができた。その結果、時間の有効活用を図ることができ、教務主任業務の職能向上にもつながったと考える。とりわけ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休業に係る対応では、オンライン会議システムの活用も含めて、先進的な取り組みを行うことができた。

参加者からは、「一から考えるよりも、早く仕事を終わらせることができ、授業の準備など時間をかけたい仕事に時間を充てることができた」「他の学校の取り組みを参考にすることで、自分では思いつかないアイデアを得ることができた」という意見があった。

(2) 授業の交流

小規模校の教務主任は、学級担任をせずに専ら教務主任としての業務にあたることはできないことから、一定の授業数を受け持つことが必要である。本研究では、他校で効果的な授業実践例を交流し、それを取り入れた授業実践を行うことで、授業準備に係る負担軽減ができることが明らかになった。とくに、特別支援学級の担任をしながら教務主任を行う教員にとっては、児童ごとに学習計画を立てて実施する自立活動の学習についてとくに交流し合うことで、授業準備の時間を減らし、多様なアイデアを取り入れた授業実践ができる効果が見られた。その一部は、ICT機器の活用により、対面ではなくても交流会等の学習活動を行うことができ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う学校の新しい生活様式に適合したものとなっていた。

(3) 今後の課題

我が国においては、少子化や過疎化が進行する人口減少社会がより一層進み、距離的な制約によって統廃合で学校規模を適正化することが難しく、1学年につき1学年の単学級、複数の学年で1学級を構成する複式学級を有する小学校は、今後も一定の割合（学校数の5割程度）で存続することが予想される。文部科学省が「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を示したが、各自治体においては、学校の統廃合など中長期的に学校の在り方を見直す動きが思うように進んでおらず、複式学級の小学校を活力ある状態で維持し、支援する取り組みも、各自治体や学校に委ねられている現状である。へき地・小規模校研究では、複式学級の学習指導に関する先行研究は一定数存在するが、教務主任に着目した研究、とくに職務上の課題を解決するための取組の研究は、未だに多くなく、実践事例の蓄積が求められる。

主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1．著者名 深見智一・森健一郎	4．巻 75
2．論文標題 へき地・極小規模校における教育課程の再編成 - 総合的な学習の時間の見直しを事例として -	5．発行年 2021年
3．雑誌名 へき地教育研究	6．最初と最後の頁 79-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

研究組織（研究協力者）

氏名	ローマ字氏名
----	--------